



TOYOShutter

2015年3月期第2四半期 決算説明資料

東洋シャッター株式会社

私たちは企業品質の向上を目指し、
安全・安心・快適・感動を提供するとともに
社会の進歩発展に貢献します

2014年12月5日

目次

2015年3月期第2四半期 決算概況 P3

経営環境	P4、5
決算概要	P6
収益性分析	P7～10
製品別売上明細・受注実績	P11～15
メンテサービス事業の状況	P16
キャッシュ・フロー計算書	P17

今後の展望 P23

中長期的な事業環境	P24
中期経営計画『JUMP UP 3』	P25～28
独ハーマングループとの提携	P29～30

2015年3月期 業績見通し P18

連結業績推移	P19
業績計画(売上内訳)	P20
設備投資・減価償却費	P21
配当について	P22

参考資料 P31

東洋シャッターについて	P32～33
-------------	--------

2015年3月期第2四半期 決算概況

国内経済環境は若干の足踏み状態



首都圏を中心に堅調な建築関連投資



非住宅着工床面積は昨年度の回復基調から一服感
シャッター市場も同様な推移

受注価格の状況はやや改善

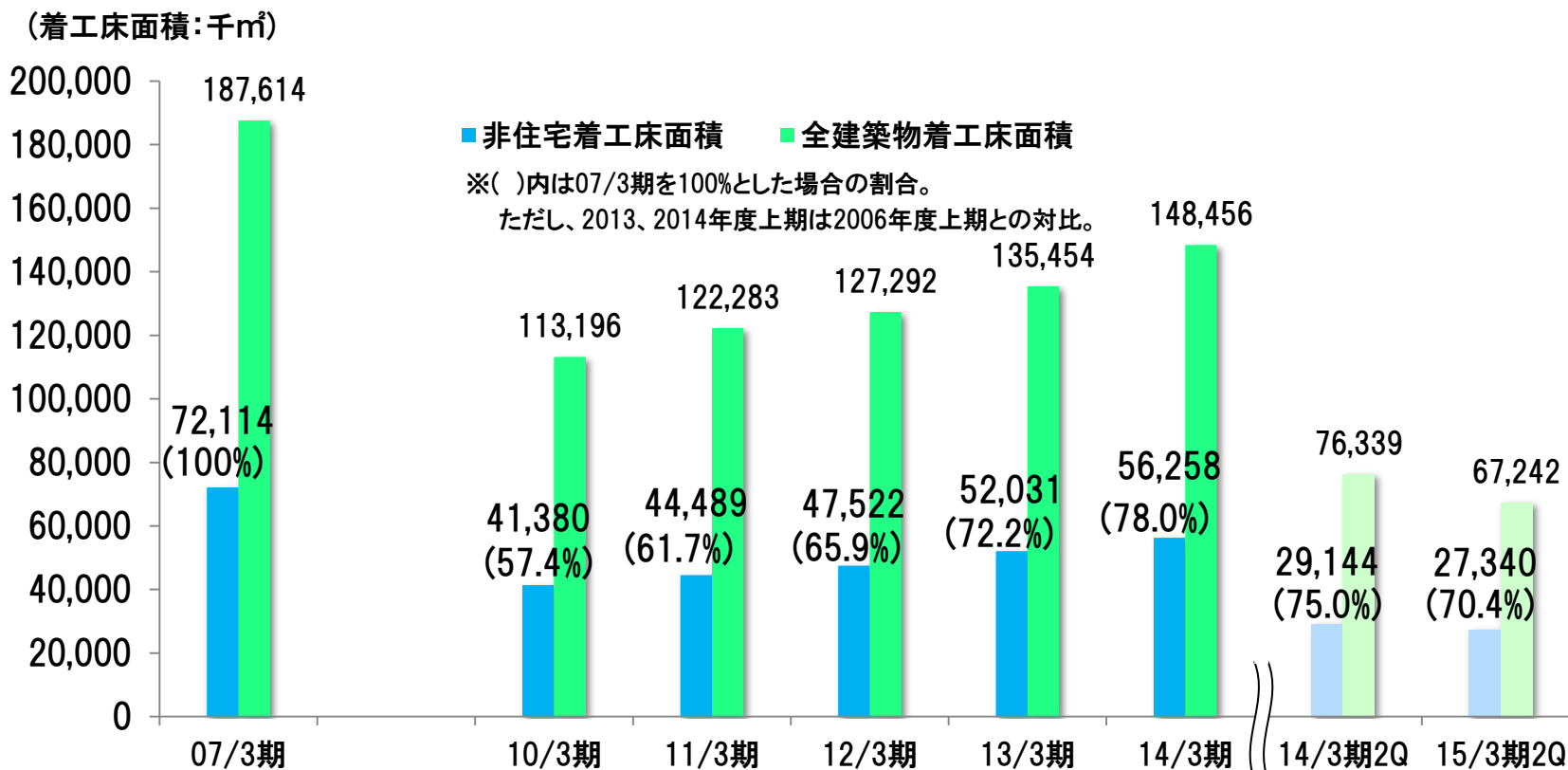


利益向上を目指した営業活動で収益を確保

2015年3月期第2四半期 経営環境

2010年3月期をボトムに緩やかな回復傾向だが、若干後退気味

非住宅着工床面積の推移



(資料)国土交通省、(財)建設経済研究所資料より推計

2015年3月期第2四半期 決算概要

TOYOShutter

- ①売上高 : 積極的な営業活動を展開したが、期初計画に届かず。前年同期比1.4%増。対計画値では3.7%の未達。
- ②営業利益 : 採算の改善により前年同期比46.5%増。計画値を19.2%上回る。
- ③当期純利益 : 前年同期比61.8%増。計画値を23.9%上回る。

(百万円)

	14/3期2Q	15/3期2Q	期初計画
売上高	8,548	8,667	9,000
営業利益	423	620	520
当期純利益	215	347	280

2015年3月期第2四半期 収益性分析

収益性の改善で前年同期比増益

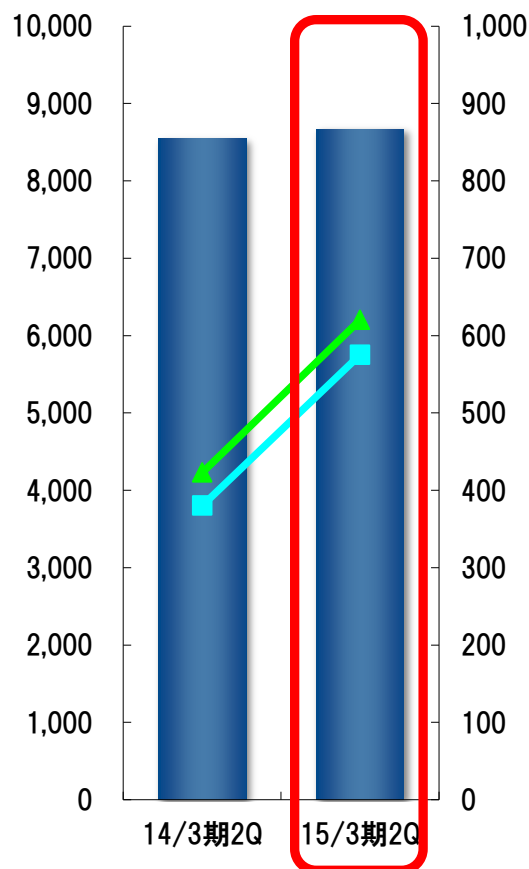
(単位:百万円)

	14/3期 2Q	15/3期2Q 期初計画	15/3期 2Q	前年同期比 増減率
売上高	8,548	9,000	8,667	1.4%
売上原価	6,276	—	6,029	△3.9%
売上総利益	2,272	—	2,637	16.1%
売上総利益率	26.6%	—	30.4%	—
販売管理費	1,848	—	2,016	9.1%
営業利益	423	520	620	46.5%
営業利益率	4.9%	5.8%	7.2%	—
経常利益	380	480	575	51.3%
当期純利益	215	280	347	61.8%
減価償却費	150	—	181	20.2%

■ 売上高 ▲ 営業利益 ◆ 経常利益

(売上:百万円)

(利益:百万円)



2015年3月期第2四半期 収益性分析 ～収益性改善の取り組み～

TOYOShutter

①

安定的な生産量の確保

②

「メンテサービス」の強化・拡大

③

採算管理の強化

④

業務効率化による少数精鋭体制確立

2015年3月期第2四半期決算 収益性分析

収益性改善の成果

TOYOShutter

営業利益は各四半期において前年同期比増加を継続中

(単位:百万円)

		1Q	2Q	3Q	4Q	累計
売上高	2011/3	3,227	3,795	3,909	4,578	15,509
	2012/3	3,613	4,084	4,472	5,103	17,272
	2013/3	3,828	4,229	4,433	5,033	17,524
	2014/3	4,078	4,470	4,472	5,822	18,842
	2015/3	3,966	4,701			
営業利益	2011/3	△206	7	77	4	△118
	2012/3	△31	140	145	167	421
	2013/3	97	164	185	276	722
	2014/3	197	226	249	558	1,230
	2015/3	157	463			

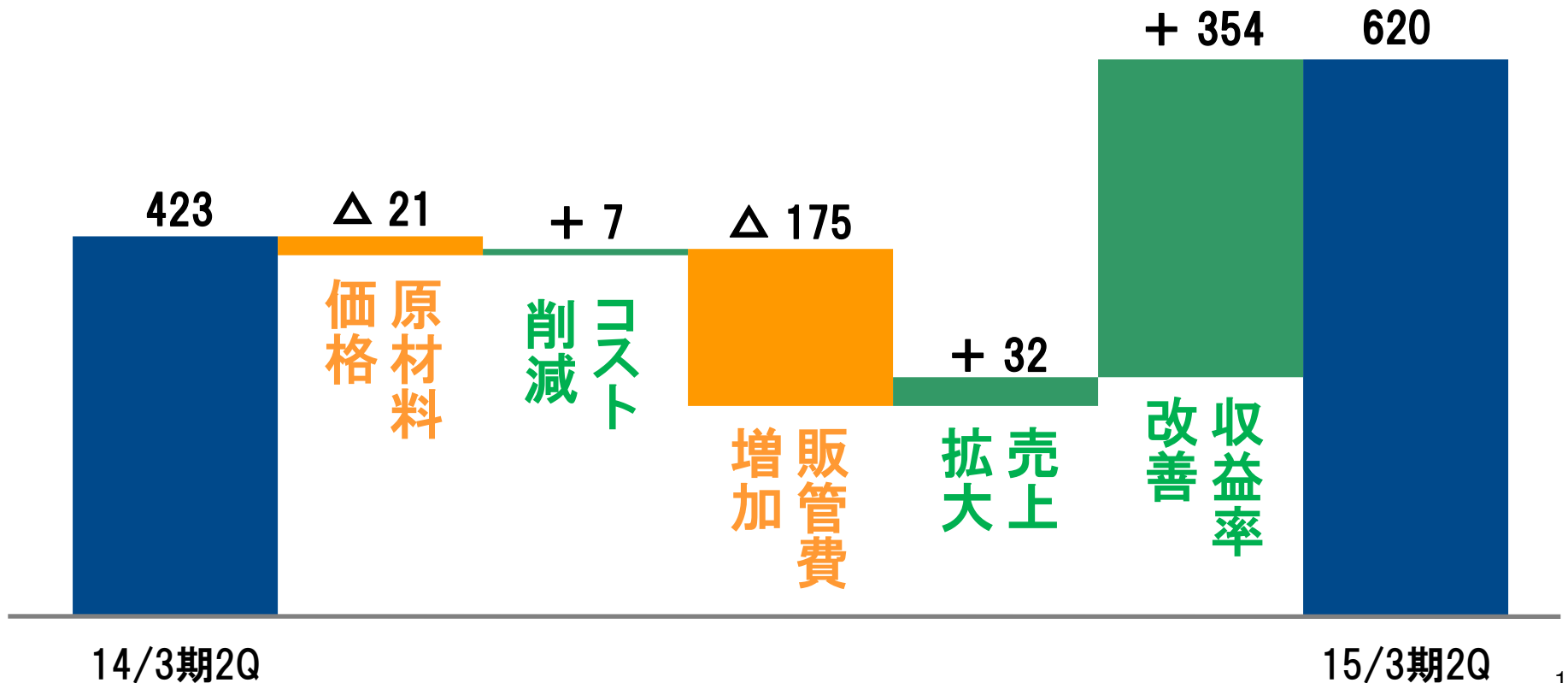
2015年3月期第2四半期決算 収益性分析

営業利益増減要因

TOYOShutter

営業利益の増加要因は収益性の改善

(単位:百万円)

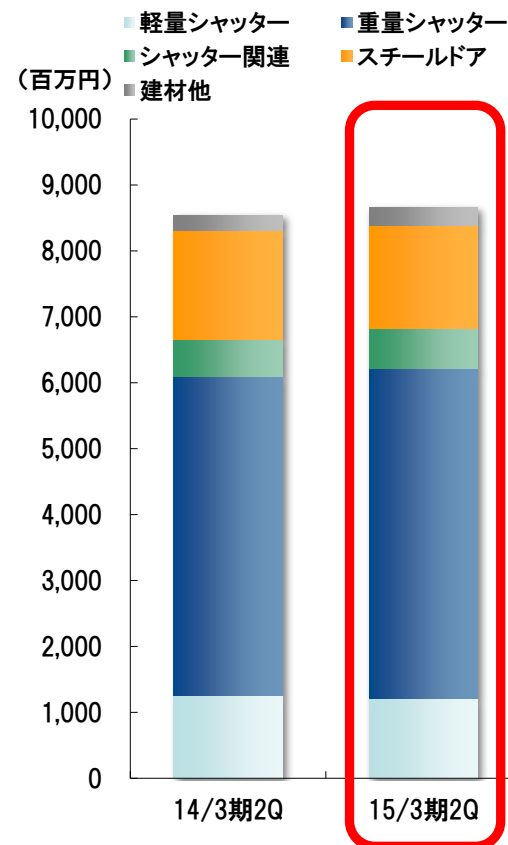


製品別売上明細

売上全体では前年同期比微増も、主要製品の目標は未達

(単位:百万円)

	14/3期 2Q	構成比 (%)	15/3期 2Q	構成比	前年同期比
軽量シャッター	1,253	14.7%	1,207	13.9%	△3.7%
重量シャッター	4,840	56.6%	5,013	57.9%	3.6%
シャッター関連	562	6.6%	610	7.0%	8.5%
スチールドア	1,651	19.3%	1,562	18.0%	△5.4%
建 材 他	240	2.8%	274	3.2%	13.9%
合 計	8,548	100%	8,667	100%	1.4%



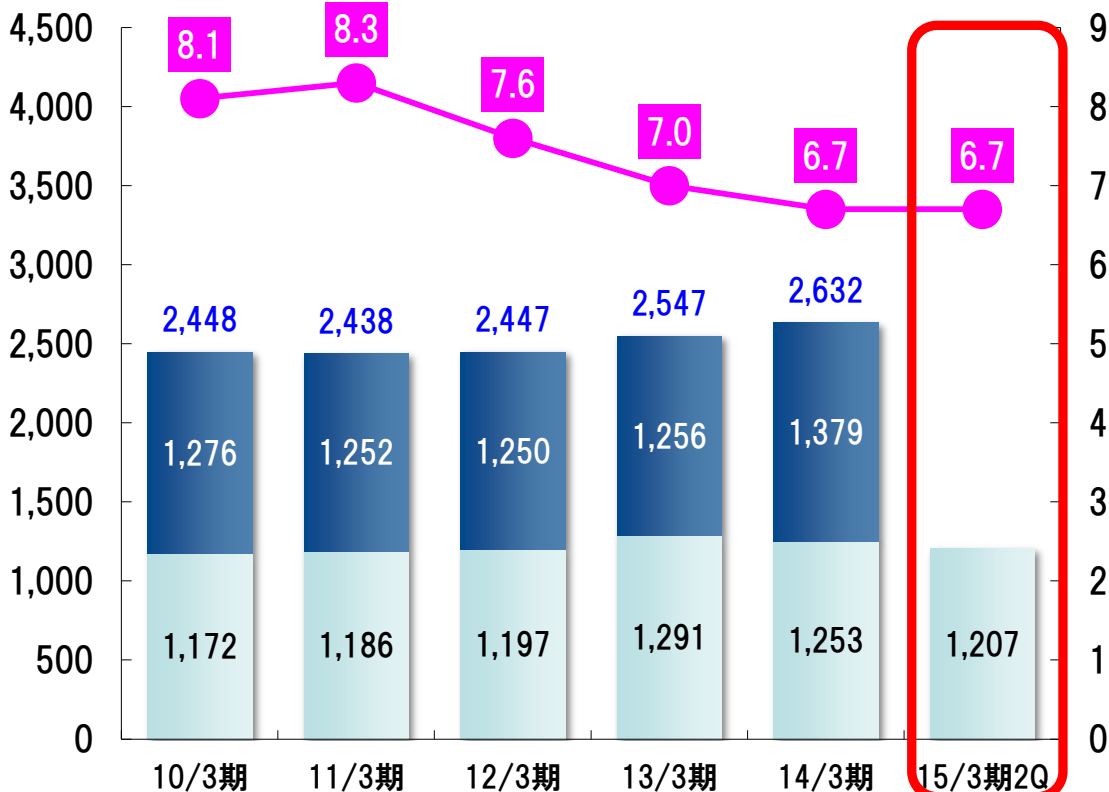
軽量シャッターの実績推移

シェア維持するも、売上高は前年同期比で若干減少

上期累計 下期累計 業界シェア

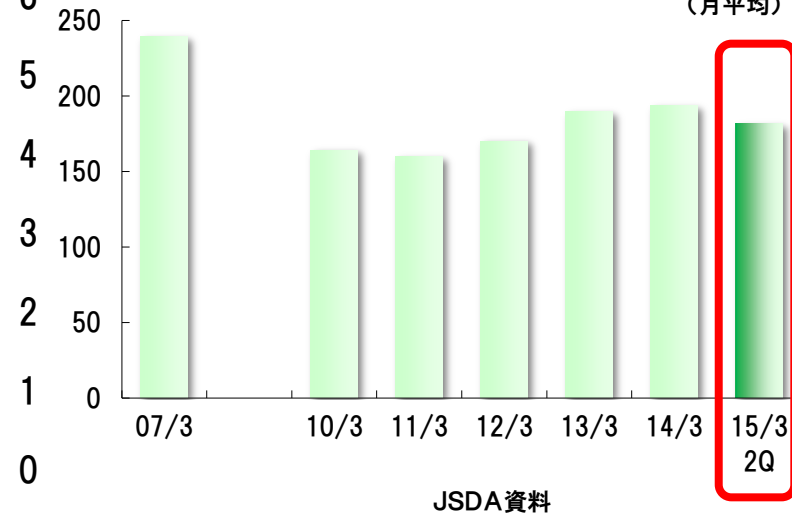
(売上:百万円)

(業界シェア:%)



(千平米)

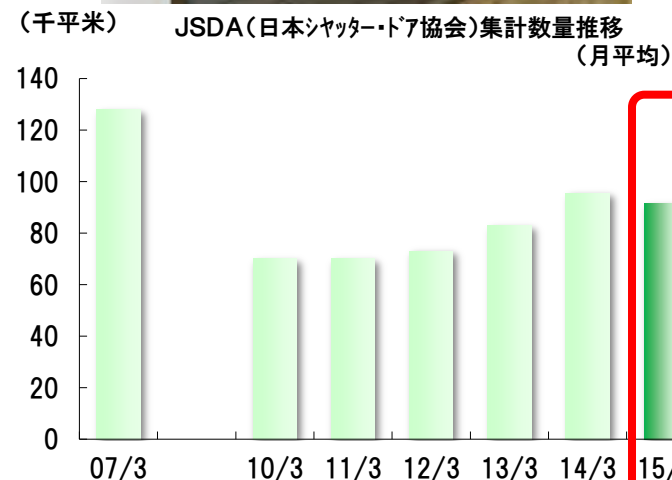
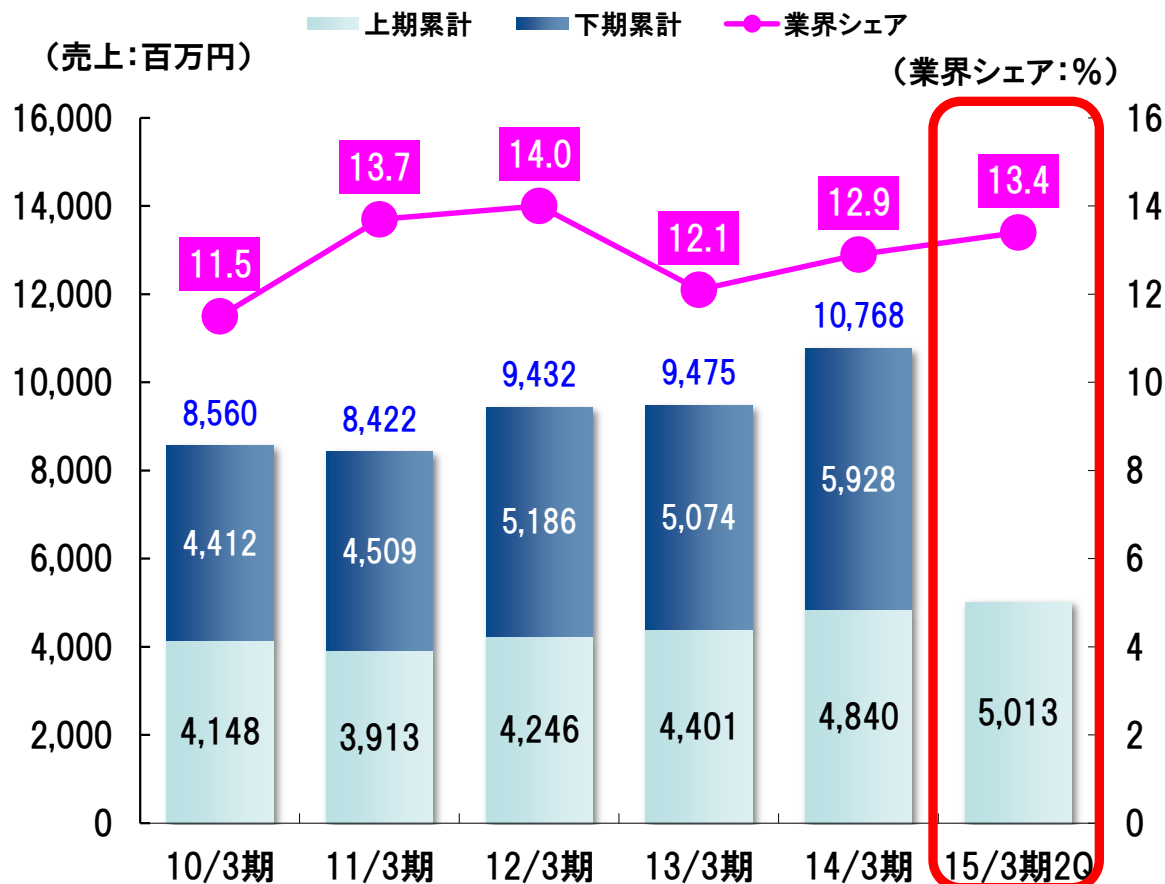
JSDA(日本シャッター・ドア協会)集計数量推移 (月平均)



JSDA資料

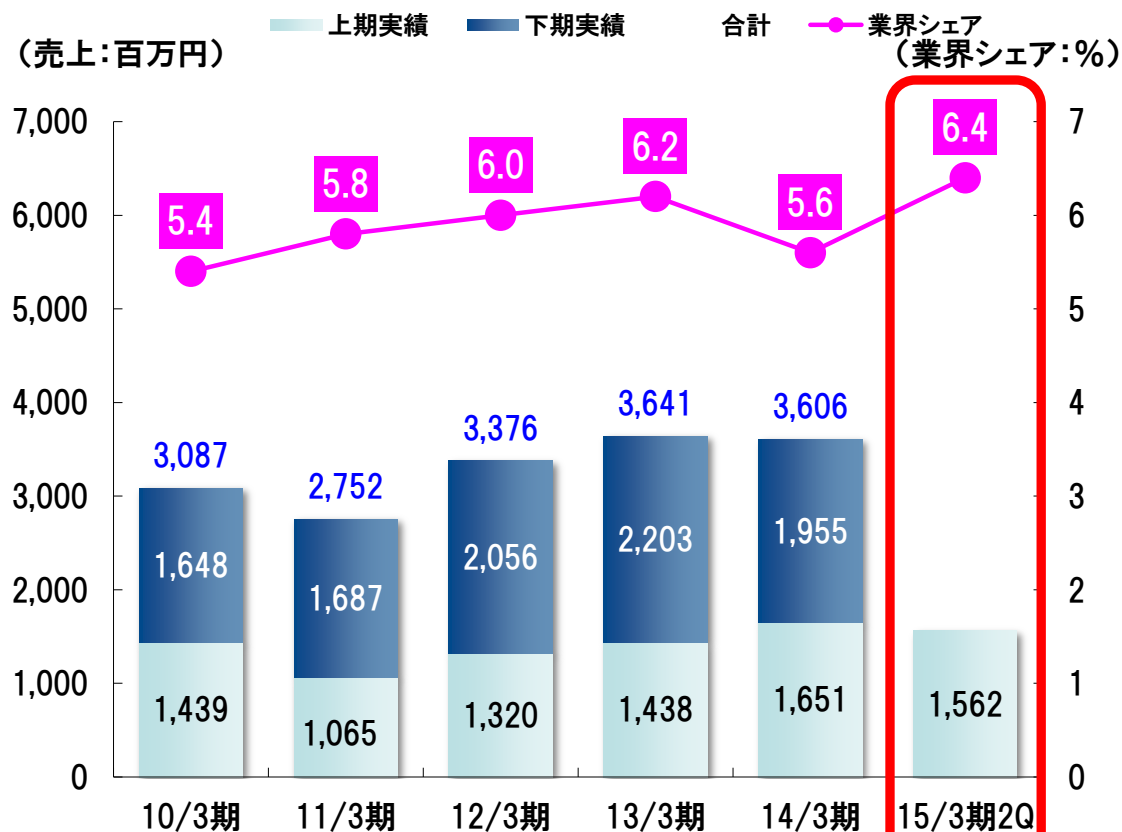
重量シャッターの実績推移

売上高、シェアともに前年同期比でアップ



スチールドアの実績推移

売上高は前年同期比減少



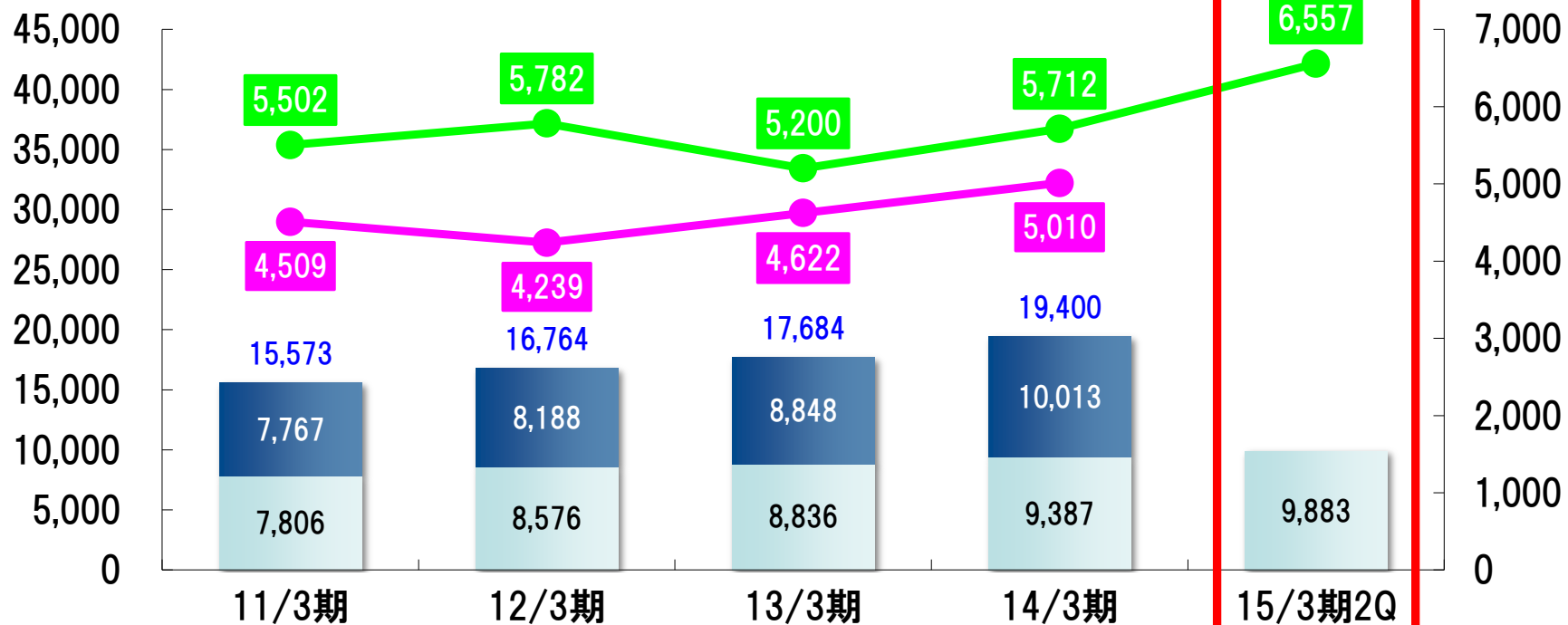
受注実績・受注残高推移

受注は順調に改善、受注残高も増加

(受注:百万円)

上期受注 下期受注 上期末残高 期末残高

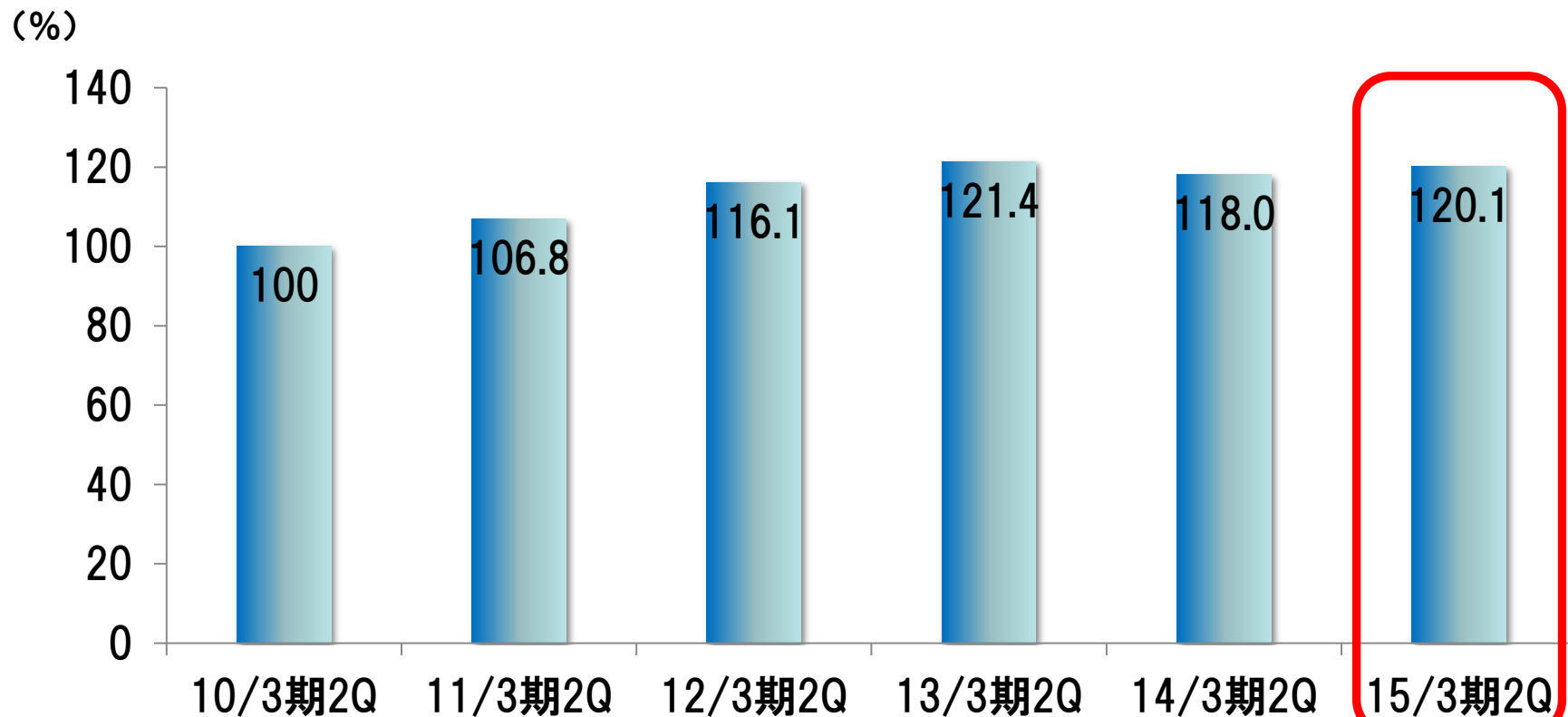
(残高:百万円)



* 10/3期以降の残高は比較上、従前の工事完成基準を適用しております。

メンテサービス事業の状況

前年同期比2.1ポイント増の120.1%



*10/3期を100とした場合の売上高の推移。

2015年3月期第2四半期 キャッシュ・フロー計算書

営業活動CF : 売上債権の減少
投資活動CF : 業務効率化のための投資
財務活動CF : 短期借入金が増加

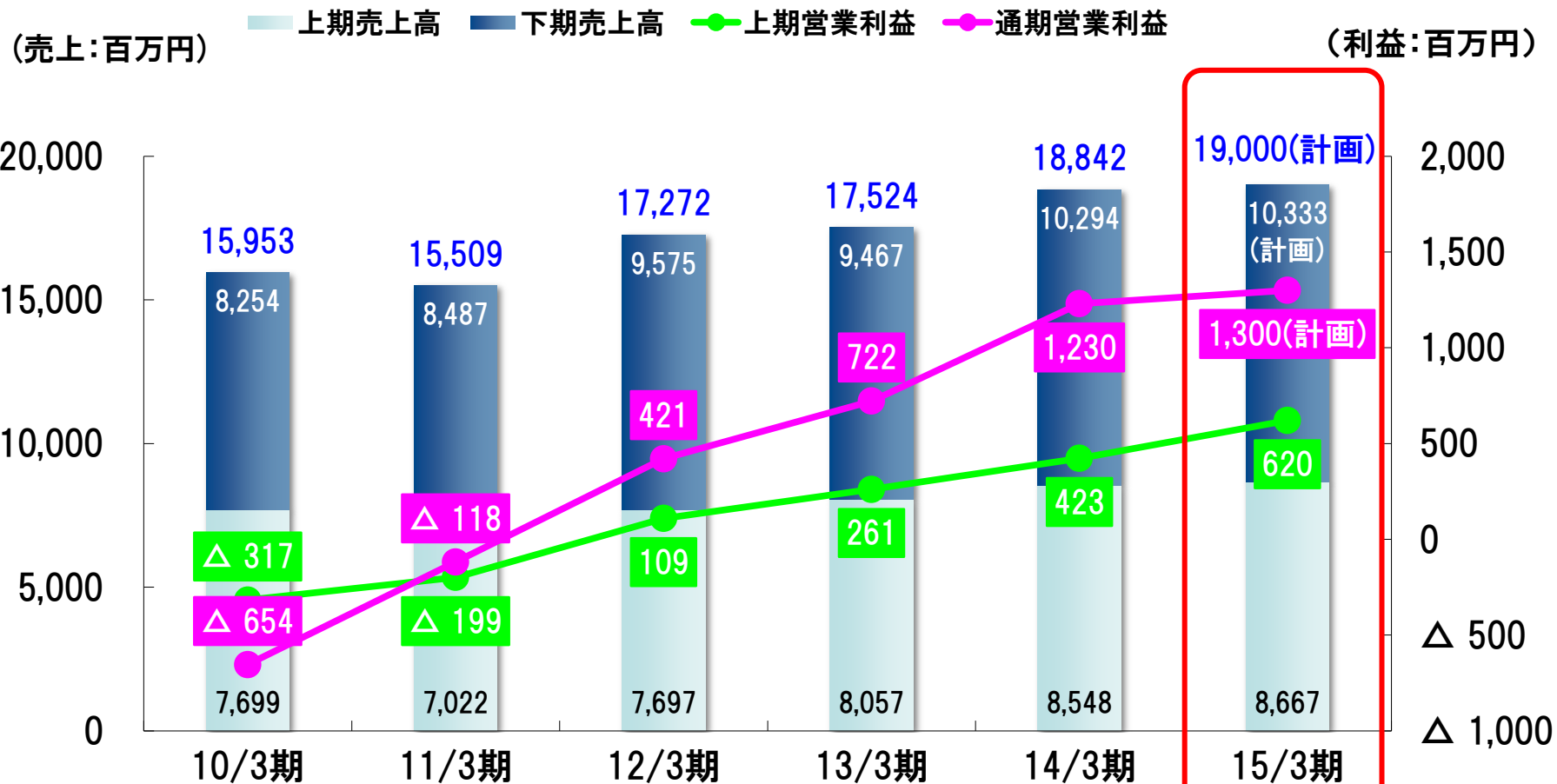
(単位:百万円)

	14/3期2Q	15/3期2Q
期首現金・現金同等物残高	1,233	965
営業活動によるキャッシュ・フロー	△112	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102	△121
フリーキャッシュ・フロー	△215	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△326	△54
期末現金・現金同等物残高	692	877

2015年3月期 業績見通し

連結業績推移

今期も前期比増収増益を目指す



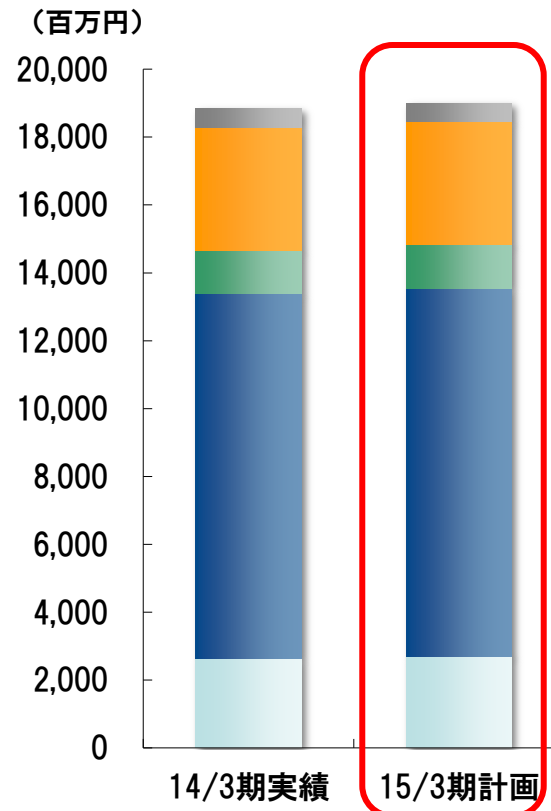
2015年3月期業績計画(売上内訳)

軽量シャッター、重量シャッターは通期計画を維持

(単位:百万円)

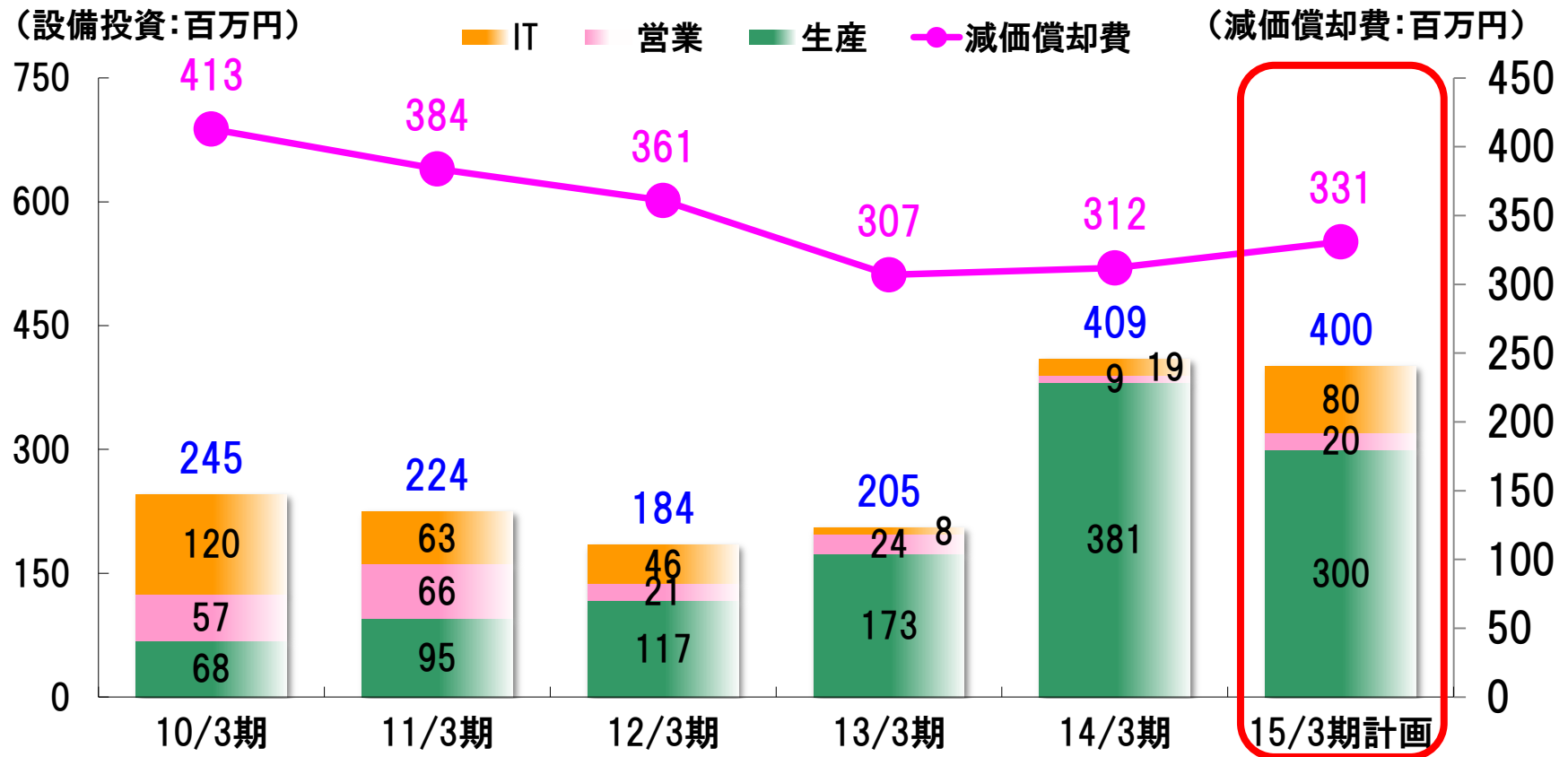
	14/3期 実績	15/3期 計画	前期比 増減
売上高	18,842	19,000	0.8%
軽量シャッター	2,632	2,700	2.6%
重量シャッター	10,768	10,850	0.8%
シャッター関連	1,267	1,270	0.2%
スチールドア	3,606	3,650	1.2%
建材他	566	530	△6.4%
営業利益	1,230	1,300	5.7%
営業利益率	6.5%	6.8%	—
経常利益	1,147	1,200	4.6%
当期純利益	672	700	4.1%

- 軽量シャッター
- 重量シャッター
- シャッター関連
- スチールドア
- 建材他



設備投資額・減価償却費の見通し

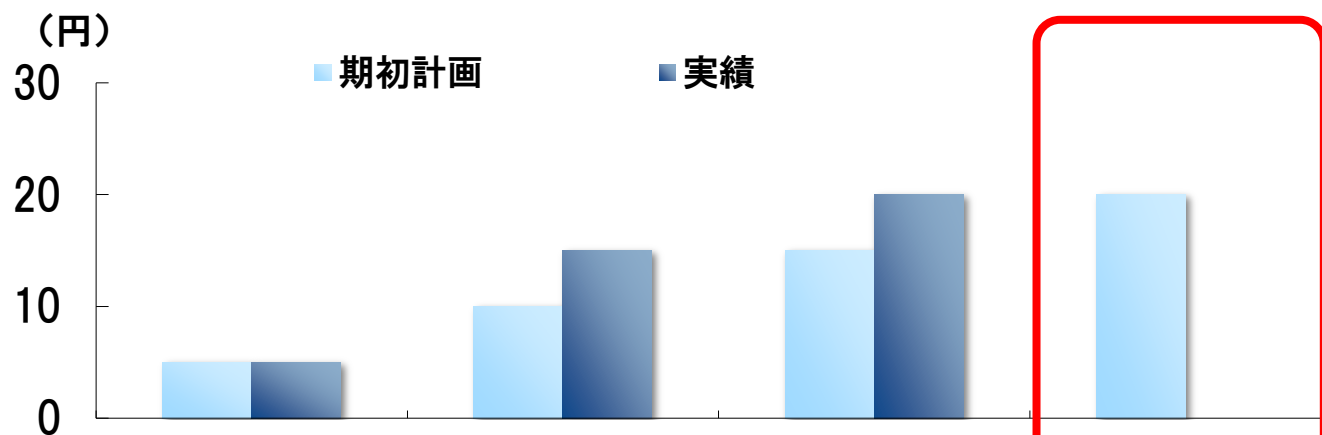
今期も生産性改善を中心に投資を計画



※投資にはリースの実行額を含んでおります。

配当について

今期も前期並みの安定的な配当を目指す



	12/3期		13/3期		14/3期		15/3期
	期初計画	実績	期初計画	実績	期初計画	実績	期初計画
通配当金	5円	5円	10円	15円	15円	20円	20円
配当性向	11.4%	17.1%	18.4%	20.1%	22.9%	20.2%	19.3%

今後の展望

中長期的な事業環境

シャッター・ドア
市場 = 成熟市場

- ・都市社会インフラの成熟＋少子高齢化
- ・非住宅着工床面積は足踏み状態
- ・オリンピック効果もあり、首都圏は堅調に推移

引き続き安定した受注の確保

メンテサービスの強化

業務効率化によるコストの削減

収益性改善に注力

中期経営計画『JUMP UP 3』(3カ年) (2013年3月期～2015年3月期)

TOYOShutter

中期経営計画

JUMP UP 3

強い会社 **強い組織** **強い社員**

経営理念
私たちは企業品質の向上を目指し、安全・安心・快適・感動を提供するとともに社会の進歩発展に貢献します。

経営ビジョン
●企業品質の向上を図り、シャッター・ドア・金物専門メーカーとしての地位確立を目指します。
●常に、改善と効率化の意識を持ち、環境の変化に左右されない強固な収益基盤を構築します。
●働く人々が連携と対話を深め、充実感を持ち責任ある行動ができる、より強くて温かい集団を目指します。

TOYOShutter

今後も楽観を許されない経済環境下で、企業品質の向上を目指し、

安全・安心・快適・感動を提供し続けるとともに社会の進歩発展に貢献することを目標とし、

全社一丸となり新しい中期経営計画を推進。

『JUMP UP 3』の基本方針

①

企業品質の向上を図り、シャッター・ドア・金物専門メーカーとしての地位確立を目指す。

②

常に、改善と効率化の意識を持ち、環境の変化に左右されない強固な収益基盤を構築する。

③

働く人々が連携と対話を深め、充実感を持ち責任ある行動ができる、より強くて温かい集団を目指す。

『JUMP UP 3』の重点施策



- (1) 主力製品のシャッターとスチールドアの安定的受注を確保し、収益の増強を図る。
- (2) 営業人員の増強をおこない、ストックマーケットにおけるメンテ・修理部門に一層の経営資源を投入し、収益力の向上を図る。
- (3) 研究開発に積極的に投資をおこない、市場ニーズに応えうる「ものづくり」に邁進する。
- (4) TS-KAIZEN 運動を継続し、業務全般において業務品質の向上を追求する。
- (5) 社員一人一人の役割期待を明確化し、教育指導を通じて、強い社員、強い組織、強い会社を実現する。
- (6) コーポレートガバナンスの一層の強化を図る。

『JUMP UP 3』の経営指標

TOYOShutter

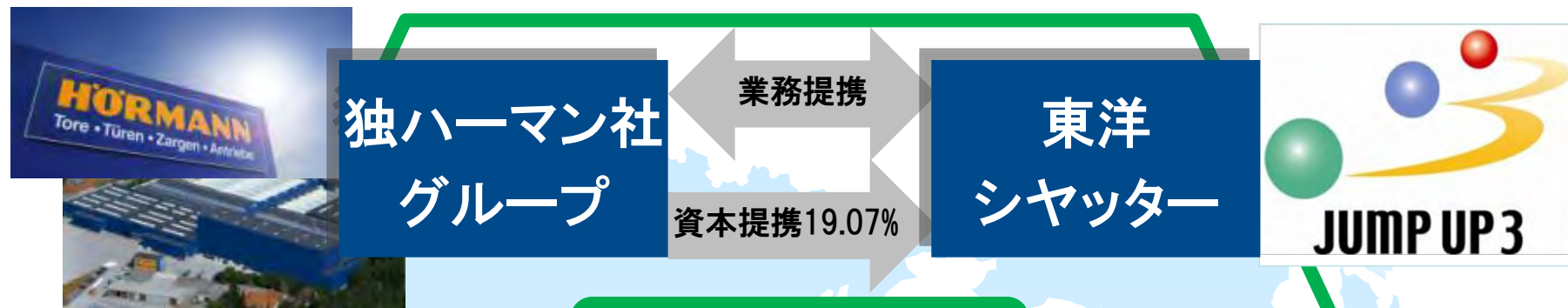
(単位:百万円)

	13/3期 実績	構成比	14/3期 実績	構成比	15/3期 計画	構成比
売上高	17,524 (17,000)	—	18,842 (17,500)	—	19,000 (18,000)	—
営業利益	722 (540)	4.1%	1,230 (600)	6.5%	1,300 (700)	6.8%
経常利益	566 (420)	3.2%	1,147 (480)	6.1%	1,200 (600)	6.3%
当期純利益	508 (360)	2.9%	672 (420)	3.6%	700 (480)	3.7%

※括弧内は当初計画

独ハーマン社グループとの 業務・資本提携

TOYOShutter



合併会社
ハーマン・ジャパン

- 出資比率：東洋シャッター20%、ハーマン80%
- 社外取締役1名を相互派遣

- ☆継続的拡大を目指して長期的な取り組みを推進
 - ◆2011年8月より高速シートシャッター販売開始
 - ◆2014年9月よりハイスピードシャッターの販売開始

製品バリエーションの充実



ノータッチロール機能

- 渦巻き状に巻き取り機構（ノータッチロール機能）によりパネルを従来以上に早く開閉。
- ノータッチロール機能により摩耗部分が少なく、高い耐久性を実現。

インバーター制御

- 「動作開始」と「停止する直前」をスローな動きにすることで、本体部分や駆体にかかる負担を減少。

参考資料
（東洋シャッターの概要）

会社概要

The logo for TOYO Shutter, featuring the word "TOYO" in blue and "Shutter" in green, with a stylized camera shutter icon.

商号	東洋シャッター株式会社
設立	1955年9月10日
資本金	20億2,421万円
株式市場	市場第1部(東京証券取引所)(No.5936)
本店所在地	大阪府中央区南船場2丁目3番2号 南船場ハートビル12F
代表者	代表取締役社長 岡田 敏夫
従業員数	509名(2014年9月末連結)
事業所	2本社、9支店、1営業部、50営業所・メンテナンスセンター その他特約店、取次店全国主要都市
製造施設	奈良工場、つくば工場、九州工場
子会社	南東洋シャッター株式会社

沿革

- | | |
|----------|--|
| 1955年 9月 | 大阪市西淀川区でシャッターの販売を目的として創業 |
| 1973年10月 | 東京本社を東京都中央区に開設し、二本社体制 |
| 1987年10月 | (株)日本シャッター製作所と合併
九州支店、鹿児島支店、枚方工場、九州工場、(株)南日本シャッター製作所を継承 |
| 1989年 2月 | 東京証券取引所市場第二部に株式上場 |
| 1989年 9月 | 東京証券取引所および大阪証券取引所の市場第一部に指定替え |
| 1993年 3月 | つくば工場を新設し、土浦工場を閉鎖 |
| 2000年 5月 | 枚方工場を閉鎖し、奈良工場に集約。九州工場を鹿児島に集約移転 |
| 2003年 7月 | 大阪市中心部南船場に本社移転 |
| 2009年 2月 | 中期3ヵ年計画「Fusion Plan 3」を策定 |
| 2011年 2月 | 独ハーマン社グループと資本・業務提携契約締結 |
| 2012年 5月 | 中期3ヵ年計画「JUMP UP 3」を策定 |

免責事項

この資料には、当社の業績や事業計画などに関する将来的予想を示す記述および資料が記載されております。

これらの将来的予想に関する記述および資料は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想です。

実際の業績などは、今後の経済動向、その他の社会・政治情勢等様々な要因により、記述されている将来予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

2014年12月